

附属明細書

(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	72,871,528	551,852	504,276	72,919,104	31,252,614	4,405,593	-	41,666,490	
車両運搬具	2,885,976	1,540,425	673,195	3,753,206	413,524	433,576	-	3,339,682	
工具器具備品	147,943,128	1,411,358	30,822,431	118,532,055	104,042,522	9,576,621	-	14,489,533	
計	223,700,632	3,503,635	31,999,902	195,204,365	135,708,660	14,415,790	-	59,495,705	
有形固定資産(償却費損益外)									
建物	1,772,797	-	-	1,772,797	1,651,363	143,592	-	121,434	
工具器具備品	2,982,265	-	274,930	2,707,335	2,454,641	76,631	-	252,694	
計	4,755,062	-	274,930	4,480,132	4,106,004	220,223	-	374,128	
非償却資産									
土地	3,033,810	-	-	3,033,810	-	-	2,574,712	459,098	
有形固定資産合計									
建物	74,644,325	551,852	504,276	74,691,901	32,903,977	4,549,185	-	41,787,924	
車両運搬具	2,885,976	1,540,425	673,195	3,753,206	413,524	433,576	-	3,339,682	
工具器具備品	150,925,393	1,411,358	31,097,361	121,239,390	106,497,163	9,653,252	-	14,742,227	
土地	3,033,810	-	-	3,033,810	-	-	2,574,712	459,098	
計	231,489,504	3,503,635	32,274,832	202,718,307	139,814,664	14,636,013	2,574,712	60,328,931	
無形固定資産									
電話加入権	1,051,129	-	-	1,051,129	-	-	-	1,051,129	
投資その他の資産									
破産更生債権等	222,911,935	-	107,935	222,804,000	-	-	-	222,804,000	
貸倒引当金	△ 222,911,935	-	△ 107,935	△ 222,804,000	-	-	-	△ 222,804,000	
敷金・保証金	207,165,690	754,927	-	207,920,617	-	-	-	207,920,617	
計	207,165,690	754,927	-	207,920,617	-	-	-	207,920,617	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,442	304,501	-	289,972	-	15,971	

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	247,431,219	△ 107,935	247,323,284	247,431,219	△ 107,935	247,323,284	
貸倒懸念債権	24,519,284	-	24,519,284	24,519,284	-	24,519,284	(注1)(注2)
破産更生債権等	222,911,935	△ 107,935	222,804,000	222,911,935	△ 107,935	222,804,000	(注1)(注2)

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸倒懸念債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	958,439,892	-	-	958,439,892	
資本剰余金					
運営費交付金	80,341	-	-	80,341	
損益外減価償却累計額	△ 4,130,629	△ 220,223	△ 244,848	△ 4,106,004	資産除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 2,614,883	-	-	△ 2,614,883	
損益外除売却差額	△ 10,712,827	△ 274,930	-	△ 10,987,757	
差 引 計	△ 17,377,998	△ 495,153	△ 244,848	△ 17,628,303	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	34,684	-	4,776	29,908	経済産業大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	-	1,086,895,527	-	1,086,895,527	前期の利益処分等による増加

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	11,510,337,057	-	11,510,337,057	-	-	11,510,337,057	-
平成26年度	-	23,661,208,000	15,066,967,299	3,503,635	-	15,070,470,934	8,590,737,066
合 計	11,510,337,057	23,661,208,000	26,577,304,356	3,503,635	-	26,580,807,991	8,590,737,066

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,510,337,057
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	11,510,337,057
会計基準第81第3項による振替額	-	
合 計	11,510,337,057	

① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。
 ② 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源)
 損益計算書に計上した費用の額 11,510,337,057
 (業務費:11,510,335,615円、一般管理費:1,442円)
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。

平成26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,066,967,299
	資産見返運営費交付金	3,503,635
	資本剰余金	-
	計	15,070,470,934
会計基準第81第3項による振替額		-
合 計	15,070,470,934	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。
	計	-
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終えることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年に繰り越したものの。 ○ 翌年に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌期において収益化する予定である。
	計	8,590,737,066

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,298)	(-)	(-)	(-)
	37,618	-	-	-
職 員	(16,244)	(-)	(-)	(-)
	1,136,821	-	45,679	-
合 計	(17,543)	(-)	(-)	(-)
	1,174,439	-	45,679	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等179,381千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

20. セグメント情報

セグメント情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

21. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。